カジノに頼らない経済発展を

大阪市のカジノ中心のまちづくりに巻き込まれる堺市政

動画
28分40秒～

大綱質疑する
森田こういち議員

堺市の開発方針が大阪府・市の開発方針（大阪のまちづくりグランドデザイン案）と統合されました。同グランドデザイン案の「策定の趣旨」は、「大阪・関西万博とIR（カジノ）誘致、国際金融都市OSAKA、スーパーシティの実現、リニア中央新幹線、北陸新幹線等（中略）広域インフラの整備」の従来型の大型開発がメインになっています。

同グランドデザイン案の根幹であるIRカジノ。IRカジノ用地を不当に安くしカジノ事業者を優遇している疑惑を「しんぶん赤旗日曜版」がスクープ。メディア各社も取り上げています。大阪市自身が正常の賃料よりも引き下げられた賃料であることを認めた議事録があります。この「不当鑑定」についての説明が大阪市に求められます。疑惑まみれのカジノに頼らない経済発展の道を堺市は目指すべきです。

日本共産党が30億円の財源つくる提案

動画
45分04秒～

肝心の「子育て支援」に関する大阪府と堺市の連携は貧弱です。「こども医療費助成制度」は、堺市が先進的に18歳まで拡充し、それが他の市町村に波及して府内34市町村が18歳まで拡充しています。

それに係る堺市の「こども医療費助成制度（2021年度）」は約30億円。その内、大阪府の負担はわずか約３億円で少なすぎます。

大阪府自体の助成は、対象が就学前（所得制限あり）、自己負担１回500円、１医療機関あたりの上限が2,500円となっています。

例えば、大阪府が就学前までの自己負担をなくすのに必要な予算は約11億円ですが、それさえ実施していません。大阪府が拡充すれば、その分の財源で各市町村が様々な市民サービスを行うことができます。

維新が「東京一極集中の是正」と名指している東京都では、来年度から「都」として18歳まで拡充します。「東京一極集中の是正」や「人口減少抑制」というなら、こども医療費助成などの負担割合を見直すための連携に力を入れて、大阪府への要望を強め、堺市の財源をつくるべきです。

「定数を減らしても政治は良くなっていない」（大学教授）

最大会派の維新が、議員定数の削減を叫びます。今回は堺区で9人→8人への1人削減を提案してきました。本来、議員は行政をチェックし、多様な市民の声を届け、市政をより良いものにする大切な役目を担っています。

全議員研修会で大学教授から学んだのは、「定数を減らしても政治は良くなっていない」。さらに、「議員への不信→議員は多すぎ→議員報酬は高すぎ→定数・報酬削減→議員活動の低下→活動が見えない→何をしているか分からない→不信」という悪循環を招くということ。

ぜひ、議会傍聴等で議員の姿を監視していただき判断してほしいと思います。

維新が「質問時間の削減」を主張

現在、本会議では議員1人あたり40分の発言時間が保障されています。日本共産党の場合、「40分×4人＝160分」です。ところが、維新は質問時間が「長すぎる」として「1人20分にせよ」と言っています。そんな維新議員の中には、委員会など（委員会は1人30分）で質問せずに、座っているだけの人をよく見かけます。質問は市民の意見を代弁する貴重な時間です。質問時間の削減は絶対に認められません。